

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	11	社会福祉推進に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	170,380千円	169,455千円	174,497千円	0千円
	総人件費	6,597千円	6,554千円	6,579千円	
	総事業コスト	176,977千円	176,009千円	181,076千円	

事務事業名	01	社会福祉協議会その他の社会福祉団体助成				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績	-	-	-	-	-		-				
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-	-	-	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	-	-	-	-	-	改善目標	社会福祉協議会の自主財源の検証を行う。また事業の硬直化などの課題があり、市民ニーズに合った効率的な運営に向けて検討を進める。				改善目標	社会福祉協議会の自主運営に向けての組織のあり方、各種事業の見直しについて、引き続き検討していく。									
市長公約	-																				
個別計画	-																				
	-																				
根拠法令等	社会福祉協議会補助要綱																				
事業分類	E 補助金・負担金事業																				
執行体制	職員のみ																				
事業の目的	地域におけるきめ細かな福祉活動の支援を行うことで地域福祉の充実を図るため。																				
	-																				
事業の概要	つくば市社会福祉事業費補助金交付要綱の規定に基づき、社会福祉法人の中核的団体である社会福祉協議会に職員人件費として補助金を交付する。また、電話相談を通じて自殺予防のための活動を行っている茨城いのちの電話には、相談員育成として補助金を交付する。																				
	-																				
活動実績	つくば市社会福祉協議会職員の人件費と茨城いのちの電話に対する相談員育成のための研修費に対し補助金を交付した。 補助金額 社会福祉協議会：159,716,479円 茨城いのちの電話：100,000円																				
	-																				
成果	社会福祉協議会が実施する各種事業が安定・充実し、地域福祉活動の活性化が図られた。また、いのちの電話電話相談員の対応技術の向上が図られた。																				
	-																				
課題	社会福祉協議会補助金については、自主運営に向けての組織のあり方、福祉ニーズにあった各種事業の見直しを図っていくことが求められている。																				
	-																				
ISO 14001	H29 環境関連性	-																			
	H30 環境関連性	-																			
事業の進捗状況	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-													
	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-															
効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-																
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-																
H31年度当初積算根拠	-																				
	-																				
H31年度の方向性	理由 -																				
	-																				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	11	社会福祉推進に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	170,380千円	169,455千円	174,497千円	0千円
	総人件費	6,597千円	6,554千円	6,579千円	
	総事業コスト	176,977千円	176,009千円	181,076千円	

事務事業名	02 地域福祉推進事業				指標名	ボランティア登録団体数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	TVC(つくばボランティアセンター)登録団体数			
	戦略プラン				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績						
						170団体	170団体	175団体	180団体	185団体	190団体	195団体							
						166団体	170団体	176団体	183団体	-									
総合戦略					改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
						市民が必要とするサービスを的確に提供できるよう事業を展開していく。				市民が必要とするニーズを把握し、的確に事業を展開していく。									
市長公約	-				事業計画	4月に社会福祉協議会に委託し、各事業を実施する。「住民参加型福祉サービス拡大事業」…日常生活に支援が必要な方に住民の助け合いにより家事援助等のサービスを提供する。				「住民参加型福祉サービス拡大事業」、「ボランティアセンター管理運営事業」、「福祉相談事業」を実施する。				事業実施コスト					
個別計画	地域福祉計画(第2期)					「ボランティアセンター管理運営事業」…ボランティア相談窓口・ミーティング会場の設置、養成講座の開催等。「福祉相談事業」…市民の生活・福祉課題等に対し専門職等が相談に応じる。				「住民参加型福祉サービス拡大事業」、「ボランティアセンター管理運営事業」、「福祉相談事業」を実施する。				H28年度決算					
														H29年度決算					
根拠法令等	社会福祉法				活動実績	「住民参加型福祉サービス拡大事業」、「ボランティアセンター管理運営事業」、「福祉相談事業」を実施した。住民参加型福祉サービス拡大事業 利用件数500件 ボランティアセンター管理運営事業 登録団体183団体、登録人数7,094人、相談件数1,015件 福祉相談事業 福祉相談実施回数 35回、相談件数 140件 財産相続相談実施回数12回、相談件数46件 子育て・子どもの悩み相談実施回数23回、相談件数37件				上半期活動実績				H30年度当初					
事業分類	A 任意的事业													H31年度当初					
執行体制	全て委託																		
事業の目的	つくば市地域福祉計画に基づき、地域福祉推進事業を実施し、市民主体のつくばらしい健康で健全な福祉のまちづくりを進めるため。				成果	「住民参加型福祉サービス拡大事業」：支援を必要とする人が適切なサービスを受けることができるような事業が展開された。「ボランティアセンター管理運営事業」：ボランティアセンターの運営及びボランティア育成・支援研修事業を実施し、ボランティアへの理解と福祉の心を育むことができた。「福祉相談事業」：専門員による相談事業を実施し、問題解決へ適切な対応ができた。				上半期成果				事業費(A)					
事業の概要	住民参加型福祉サービス拡大事業、「福祉教育推進・ボランティア育成事業」、「福祉相談事業」、「地域ケアシステム推進事業」を社会福祉協議会に委託し、地域福祉を推進する。					各事業において、多様化する地域住民のニーズに柔軟に対応していくことが要求されている。				課題				国庫支出金					
														0千円					
ISO 14001	H29 環境関連性	-				評価	事業の進捗状況				達成				改善目標の進捗状況				
	H30 環境関連性	-					有効性				中：適切な成果が得られている				達成				
							効率性				中：適切な費用対効果が得られている				理由				
					総合評価				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				H31年度当初積算根拠						
													H31年度の方向性						
													理由						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	170,380千円	169,455千円	174,497千円	0千円
	総人件費	6,597千円	6,554千円	6,579千円	
	総事業コスト	176,977千円	176,009千円	181,076千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	11	社会福祉推進に要する経費

事務事業名	04 茨城県都市福祉事務所長会事務				指標名	研修会出席回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	都市福祉事務所長会議への出席回数				
	戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	2回						
				実績	2回	1回	2回	1回	-											
総合戦略					改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標						
市長公約					事業計画									事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画						県内都市福祉事務所長研修会に2回出席し、相互に情報交換をし、所管業務の課題について検討する。				年度内に2回開催される県内都市福祉事務所長研修会に出席し、相互に情報交換をし、所管業務の課題について検討する。				事業費(A)	20千円	12千円	12千円	0千円		
根拠法令等	福祉事務所所管の法令等全般													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	E 補助金・負担金事業				活動実績									県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ					県内都市福祉事務所長研修会に出席し、相互に情報交換を行い、所管業務の課題について検討した。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	福祉事務所所管業務の課題を県内広域的に解決できる体制づくりを構築するため。									-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	県内都市福祉事務所長が相互に情報交換を行い、所管業務の課題を解決するため研修会を実施する。(年2回)				成果	課題や他市の対応について共有することができた。				-				一般財源	20千円	12千円	12千円	0千円		
														人件費(B)	733千円	737千円	737千円			
					課題									正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人		
														時間外勤務	0.00時間	10.00時間	10.00時間			
													臨時職員等	無	無	無				
													事業コスト(A+B)	753千円	749千円	749千円				
													H31年度当初積算根拠							
													-							
ISO 14001	H29 環境関連性				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度の方向性							
	H30 環境関連性				有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-								-	理由	-
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-								-	-	
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	11	社会福祉推進に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	170,380千円	169,455千円	174,497千円	0千円
	総人件費	6,597千円	6,554千円	6,579千円	
	総事業コスト	176,977千円	176,009千円	181,076千円	

事務事業名	05 法外援護事務				指標名	支給件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	窮迫的困窮者に対して交通費などの支給件数
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
戦略プラン	-				実績	8件	2件	3件	2件	-						
総合戦略	-				H29年度				H30年度				その他の指標	-		
					改善目標	自立指導を強化する。				改善目標	-					
市長公約	-				事業計画	法令に基づく援護が受けられない行旅困窮者の窮状支援を継続していく。				事業計画	法令に基づく援護が受けられない行旅困窮者の自立支援を継続していく。					
個別計画	-															
根拠法令等	法外援護基準(内規)				活動実績	2名に交通費、弁当代を支給した。				上半期活動実績	-					
事業分類	B 任意的事業(小規模)															
執行体制	職員のみ				成果	申請者の希望に応じた対応ができた。				上半期成果	-					
事業の目的	法令に基づく援護が受けられない行旅困窮者に対して、人道的支援を行うことで窮状を救うため。															
事業の概要	行旅に困窮し、移動が困難な者に対して、交通費、弁当代をそれぞれ1,000円と500円を限度として現金を給付する。医療機関を受診した者に対しては、医療費を現物給付する。また、行旅の途中で同様の状態に陥る恐れのある者に、目的地までの鉄道等の乗車券を給付する。				課題	-				課題	-					
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-	
	H30 環境関連性	-				有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				
H31年度の方向性		-	理由	-												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	170,380千円	169,455千円	174,497千円	0千円
	総人件費	6,597千円	6,554千円	6,579千円	
	総事業コスト	176,977千円	176,009千円	181,076千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	11	社会福祉推進に要する経費

事務事業名	06 各種社会福祉統計事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
			-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-	実績	H29年度	H30年度	-												
			-	-	-												
市長公約	-	事業計画	H29年度				H30年度				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-		国民生活基礎調査を実施する。				平成30年度は国民生活基礎調査の実施予定なし。				事業費(A)	26千円	0千円	0千円	0千円		
根拠法令等	統計法	活動実績	国民生活基礎調査(所得票・貯蓄票)、家庭の生活実態及び生活意識に関する調査を実施した。				上半期活動実績				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	C 義務的事業		厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るため。				-				県支出金	26千円	4千円	4千円	0千円		
執行体制	一部委託	成果	国民生活基礎調査(所得票・貯蓄票)、家庭の生活実態及び生活意識に関する調査を実施した。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るため。		厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料が得られた。				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	社会福祉行政の実態を把握するため、福祉行政報告例(統計法等)により定められた各報告事項の業務報告や社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査、国民生活基礎調査を県の委託により実施する。	課題	マンション等集合住宅で調査協力を得ることが難しい。				-				一般財源	0千円	-4千円	-4千円	0千円		
ISO 14001	H29 環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	733千円	711千円	0千円			
	H30 環境関連性	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.00人			
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間				
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		臨時職員等	無	無	無				
										事業コスト(A+B)	759千円	711千円	0千円				
										H31年度当初積算根拠	-						
										H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	11	社会福祉推進に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	170,380千円	169,455千円	174,497千円	0千円
	総人件費	6,597千円	6,554千円	6,579千円	
	総事業コスト	176,977千円	176,009千円	181,076千円	

事務事業名	07	地域福祉計画進行管理	指標名	進捗状況報告数					指標種別	成果指標	指標の概要	各種施策の進捗状況報告数					
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	-	100件	100件	100件	100件	100件	100件	100件						
	-	-	-	-	107件	107件	107件	-									
総合戦略	-	-	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
	-	-	-	-	改善目標				改善目標								
市長公約	-																
個別計画		茨城県地域福祉支援計画							今年度に中間評価を実施する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
根拠法令等		社会福祉法											事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	D	内部管理事業											国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制		一部委託											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的		つくば市地域福祉計画の進捗状況を管理し、市民主体のつくばらしい健康で健全な福祉のまちづくりを推進するため。	活動実績						上半期活動実績				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要		平成28年度からは、つくば市地域福祉計画(第3期)の計画期間であるため、平成28年度から平成32年度までの5年間の各種施策の進捗状況を管理する。 平成28年3月地域福祉計画(第3期)策定 平成30年度中間評価 平成32年度最終評価	成果						上半期成果				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
			課題						課題				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
					事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	733千円	711千円	711千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	-			有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人
	H30 環境関連性	-			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			臨時職員等	無	無	無	
												事業コスト(A+B)	733千円	711千円	711千円		
												H31年度当初積算根拠					
												H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	170,380千円	169,455千円	174,497千円	0千円
	総人件費	6,597千円	6,554千円	6,579千円	
	総事業コスト	176,977千円	176,009千円	181,076千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	11	社会福祉推進に要する経費

事務事業名	08 社会福祉審議会事務				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
	-				実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-					-				-					-					
	-					-				-					-					
市長公約	-				事業計画	審議案件が生じた場合は審議会を開催する。				審議案件が生じた場合は審議会を開催する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-					-				-				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円		
根拠法令等	・つくば市社会福祉審議会条例 ・つくば市社会福祉審議会条例施行規則					-				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
	-					-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
	-					-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
	-					-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	B 任意的事業(小規模)				活動実績	審議案件がなかったため、開催していない。				-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ					-				-				人件費(B)	733千円	711千円	711千円			
事業の目的	市長の諮問に応じ、社会福祉に関する重要な事項を調査審議するとともに社会福祉行政の円滑な推進を図るため。				成果	-				-				正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人		
事業の概要	市長が任命した学識経験者及び市職員30人以内で組織されたつくば市社会福祉審議会が、社会福祉に関する重要な事項を調査審議し、市長の諮問に対して答申を行う。					-				-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
	-					-				-				臨時職員等	無	無	無			
ISO 14001	H29 環境関連性	-				課題	-				-				事業コスト(A+B)	733千円	711千円	711千円		
	H30 環境関連性	-					-				-				H31年度当初積算根拠	-				
評価	-				事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度の方向性	-	理由	-				
	-				有効性	-	-				有効性	-		-						
	-				効率性	-	-				効率性	-		-						
-				総合評価	-	-				総合評価	-	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	170,380千円	169,455千円	174,497千円	0千円
	総人件費	6,597千円	6,554千円	6,579千円	
	総事業コスト	176,977千円	176,009千円	181,076千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	11	社会福祉推進に要する経費

事務事業名	09	日本赤十字社つくば市地区事務	指標名	見舞金支給件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	被災者に見舞金を支給した件数															
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																	
	-		実績	5件	2件	5件	8件	-																			
総合戦略	-		H29年度				H30年度				その他の指標	-															
改善目標	-		災害時における見舞金や支援物資の支給を行う日本赤十字社の活動を支援することは、市民の安心・安全を確保する点で重要であり、市民に対し日本赤十字社の活動の理解や社資の協力について周知を行う。				改善目標				県支部と連携を図り、社資募集の協力依頼を継続していく。																
市長公約	-		事業計画	日本赤十字社の活動資金である一般社資及び特別社資の募集事務を行う。火災等の被災者に対し、被害の程度により見舞金を支給すると共に救援物資を支給する。				事業計画				日本赤十字社の活動資金である一般社資及び特別社資の募集事務を行う。火災等の被災者に対し、被害の程度により見舞金を支給すると共に救援物資を支給する。															
個別計画	-																										
根拠法令等	日本赤十字社事務要領及び日本赤十字小災害見舞金等支給要項																										
事業分類	C 義務的事業																										
執行体制	職員のみ		活動実績	一般社資：528件、15,222,907円 法人社資：105件、1,222,000円 災害見舞金：8件、220,000円				上半期活動実績	-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初										
事業の目的	災害被災者に見舞金や救援物資を支給し、被災者の自立の助長と保護を図るため。												事業の概要	火災及び床上浸水等の被災者に対し、日本赤十字茨城県支部つくば市地区小災害見舞金等支給要項の規定に基づき、被害の程度により見舞金を支給すると共に救援物資を支給する。				上半期成果	-				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
																							課題	活動資金となる一般社資・法人社資の額が年々減少傾向にある。			
ISO 14001	H29環境関連性	-											事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	人件費(B)					
	H30環境関連性	-		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人											
					効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-		時間外勤務	0.00時間	20.00時間	20.00時間												
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		臨時職員等	無	無	有												
												事業コスト(A+B)	1,466千円	1,473千円	1,473千円												
												H31年度当初積算根拠	-														
												H31年度の方向性	-	理由	-												



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	182千円	146千円	157千円	0千円
	総人件費	2,198千円	1,473千円	1,473千円	
	総事業コスト	2,380千円	1,619千円	1,630千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	12	民生委員推薦会に要する経費

事務事業名	01	民生委員推薦会事務	指標名	推薦会開催件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	推薦会の開催日数										
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度												
	-		実績	-	-	2回	2回	-	-	-												
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-									
	-			区会等に協力を仰ぎながら後任候補者を擁立する。	区会等に協力を仰ぎながら後任候補者の擁立に努める。																	
	-																					
市長公約	-		事業計画	民生委員児童委員に欠員が生じた場合には、県の審議会開催に合わせ、推薦会を開催し、候補者を推薦する。				民生委員児童委員に欠員が生じた場合には、県の審議会開催に合わせ、推薦会を開催し、候補者を推薦する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初						
個別計画	-											事業費(A)	182千円	146千円	157千円	0千円	0千円	0千円				
根拠法令等	民生委員法											活動実績	平成29年6月28日、平成30年1月31日に推薦会を開催し、合計2名の候補者の推薦について承認を得た。				上半期活動実績	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
																		県支出金	25千円	36千円	25千円	0千円
																		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
																		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事業		成果	2回の推薦会において承認された候補者を県に推薦し、全員が民生委員児童委員として委嘱された。				上半期成果	一般財源	157千円	110千円	132千円	0千円									
執行体制	職員のみ								人件費(B)	2,198千円	1,473千円	1,473千円										
事業の目的	民生委員推薦会は、市長の諮問に応じ、適正な民生委員児童委員及び主任児童委員候補者を県に推薦し、民生委員・児童委員及び主任児童委員として、資質の高い人材を確保するため。		課題	後任候補者の擁立が難しくなっている。				課題	正職員	従事割合	0.30人	0.20人	0.20人									
事業の概要	民生委員推薦会は、市町村の議会議員、民生委員、教育関係者など14名の委員で組織し、民生委員に欠員が生じたとき、又は一斉改選時に民生委員児童委員及び主任児童委員として適正な人材を県に推薦するため、選考を行う。								H31年度当初積算根拠	時間外勤務	0.00時間	20.00時間	20.00時間									
										臨時職員等	無	無	無									
ISO 14001	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度の方向性	-	理由	-							
	H30 環境関連性	-		有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-													
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-													
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-													

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	29,110千円	30,133千円	30,146千円	0千円
	総人件費	2,931千円	2,995千円	2,944千円	
	総事業コスト	32,041千円	33,128千円	33,090千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	13	民生委員活動に要する経費

事務事業名	01	民生委員児童委員協議会調整事務	指標名	相談件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	全民生委員が1年間に受けた相談件数の合計	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン	-		実績	5,996件	5,406件	5,640件	6,778件			その他の指標	-		
	-		H29年度		H30年度								
総合戦略	-		改善目標	民生委員一人の負担が増えないよう委員相互の協力を働きかけるとともに、行政との連携も強化する。				改善目標	各地域の実情に合わせて、各地区の民児協の定例会や研修を開催し、専門知識を身につける。民生委員一人の負担が増えないよう委員相互の協力を働きかけるとともに、行政との連携も強化する。				
	-		事業計画		活動実績		上半期活動実績						
市長公約	-		事業計画		活動実績		上半期活動実績						
個別計画	-		事業計画		活動実績		上半期活動実績						
	-		事業計画		活動実績		上半期活動実績						
根拠法令等	民生委員法・児童委員法		事業計画		活動実績		上半期活動実績						
事業分類	E 補助金・負担金事業		事業計画		活動実績		上半期活動実績						
執行体制	職員のみ		事業計画		活動実績		上半期活動実績						
事業の目的	各地区民生委員児童委員協議会の定例会及び事項別研修・視察研修を企画立案し、各民生委員児童委員及び主任児童委員の資質向上を図り、安心して安全なまちづくりを実施し、地域福祉を推進するため。		活動実績		活動実績		上半期活動実績						
	定例会では、行政担当者を講師として、生活保護制度、児童母子福祉、障害福祉、高齢福祉等、福祉全般に関する行政手続を研修し、民生委員児童委員及び主任児童委員としての資質向上に努める。また、支部別研修・事項別研修・視察研修を通し、福祉施設の現状視察や各々の事例検討を行い、民生委員児童委員及び主任児童委員としての資質向上に努める。		成果		成果		上半期成果						
事業の概要	-		課題		課題		課題						
	-		課題		課題		課題						
ISO 14001	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況		達成		改善目標の進捗状況		達成			
	H30 環境関連性	-		事業の進捗状況		-		改善目標の進捗状況		-			
評価	有効性		中：適切な成果が得られている		有効性		-		H31年度当初積算根拠				
	効率性		中：適切な費用対効果が得られている		効率性		-		H31年度の方向性		理由 -		
総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	815千円	958千円	1,010千円	0千円
	総人件費	1,466千円	1,473千円	1,473千円	
	総事業コスト	2,281千円	2,431千円	2,483千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	14	行旅死病人取扱いに要する経費

事務事業名	01 行旅死病人等取扱事務				指標名	発生件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	行旅死亡人による葬祭の執行や遺骨の保管などが発生した件数									
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度													
戦略プラン	-				実績	4件	4件	1件	4件	-															
						H29年度				H30年度															
総合戦略	-				改善目標	民生委員児童委員の定例会において研修会を実施し、自殺防止対策に関する情報を提供していく。				改善目標	-				その他の指標		-								
市長公約	-				事業計画	法律の定めるところにより、適切に行旅死病人を取り扱う。				事業計画	法律の定めるところにより、適切に行旅死病人を取り扱う。				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
個別計画	-														事業費(A)		815千円	958千円	1,010千円	0千円					
根拠法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地埋葬等に関する法律														国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円					
事業分類	C 義務的事業				活動実績	行旅死亡人の火葬及び納骨 4件				上半期活動実績	-				県支出金		805千円	858千円	1,000千円	0千円					
執行体制	職員のみ														地方債		0千円	0千円	0千円	0千円					
事業の目的	引取人がなく火葬等を行うものがない行旅死亡人について、行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地埋葬等に関する法律に基づき、行旅死亡人について火葬・埋葬を市が行い、人道的支援を行う。また、行旅病人の救護についても市が行う。														その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円					
事業の概要	①行旅病人の生活・養護についての相談指導・必要な援護措置縁故者の調査②行旅死亡人の葬祭執行、遺骨の保管、縁故者の捜査、慰留金品の保管処分その他必要な調査及び同伴者(行旅病人又は行旅死亡人に同伴し、救護を必要としている者)の救護③告示・官報への掲載				成果	民生委員定例会、研修会で情報の共有を行い、法律に定める規定に基づき、適切に行旅死亡人を取り扱った。				上半期成果	-				一般財源		10千円	100千円	10千円	0千円					
						課題	-				課題	-				人件費(B)		1,466千円	1,473千円	1,473千円					
																正職員		従事割合	0.20人	0.20人	0.20人				
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	臨時職員等		無	無	無					
	H30 環境関連性	-				評価		有効性	中:適切な成果が得られている		評価		有効性	-		事業コスト(A+B)		2,281千円	2,431千円	2,483千円					
															H31年度当初積算根拠		-				H31年度の方向性		-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,813千円	2,677千円	2,928千円	0千円
	総人件費	6,621千円	5,129千円	5,129千円	
	総事業コスト	9,434千円	7,806千円	8,057千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	15	遺族等援護に要する経費

事務事業名	01 戦没者追悼式事業				指標名	参列者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	戦没者追悼式への参列者数																							
	戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																										
		-				実績	700人	700人	700人	500人	500人	500人	500人																										
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-																								
	-					遺族会との式典内容を検討する。 送迎バスのルートを検討する。				引き続き、遺族会と式典内容を検討する。																													
	-					-				-																													
市長公約	-				事業計画	遺族会役員会 5月・7月 平成29年度戦没者追悼式 10月19日 挙行				事業計画				平成30年度戦没者追悼式 10月17日 挙行																									
個別計画	-																																						
根拠法令等	-																																						
事業分類	A 任意的事業				活動実績	遺族会役員会等で内容やバスルートの検討を行い、10月19日に戦没者追悼式を開催し、418人の遺族等が参列した。 4月17日 会長会実施 5月31日 役員会実施 6月12日 総会実施 7月11日 役員会実施 8月10日 会長会実施				上半期活動実績				事業実施コスト																									
執行体制	職員のみ																		事業費(A)					1,813千円															
事業の目的	先の大戦において尊い犠牲となられた戦没者及びその遺族に対し、追悼の意を表するとともに、ご遺族のご労苦に対して深い敬意を表し、併せて恒久の平和を祈念するため。																												国庫支出金					0千円					
事業の概要	つくば市遺族連合会の協力を得ながら、厳粛に、かつ、安全に戦没者追悼式を挙げる。				成果				バスのルート変更を行うことで、効率的に参加者の送迎を行うことができ、滞りなく追悼式を開催することができた。				上半期成果				県支出金																						
																						課題					-												
																																-							
事業の進捗状況					達成					改善目標の進捗状況					達成																								
																				有効性					中：適切な成果が得られている					事業の進捗状況							-		
																																			効率性				
総合評価					B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					-																													
															H29環境関連性					-					H31年度当初積算根拠					-									
																																			ISO 14001				
H31年度当初積算根拠					理由					-																													
															H31年度の方向性					-																			
																									理由					-									
理由					-																																		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,813千円	2,677千円	2,928千円	0千円
	総人件費	6,621千円	5,129千円	5,129千円	
	総事業コスト	9,434千円	7,806千円	8,057千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	15	遺族等援護に要する経費

事務事業名	02 戦没者慰霊事業補助				指標名	参加者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	慰霊事業への参加者数										
	目標値				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度															
戦略プラン	-				-				-								その他の指標	-								
	実績				422人	410人	272人	269人	-																	
総合戦略	-				H29年度				H30年度																	
	改善目標				遺族会と協力し、若い世代の参加を促進するとともに、各地区の慰霊事業を実施する。				改善目標				遺族会と協力し、若い世代の参加を促進するとともに、各地区の慰霊事業を実施する。													
	-				-				-																	
市長公約	-																									
個別計画	-				事業計画				事業計画																	
					各地区遺族会において、靖国神社、護国神社に慰霊巡拝事業を実施する。				各地区遺族会において、靖国神社、護国神社に慰霊巡拝事業を実施する。																	
根拠法令等	-																									
事業分類	E 補助金・負担金事業																									
執行体制	補助金(直接)																									
事業の目的	つくば市遺族連合会に補助金を助成することにより、慰霊事業の実施を促進するため。				活動実績				上半期活動実績																	
					各地区遺族会において、靖国神社(大穂・豊里・谷田部地区)に合計269人で慰霊巡拝事業を実施した。																					
事業の概要	つくば市遺族連合会に補助金を助成し、6地区の慰霊事業に要する経費の一部を助成する。				成果				上半期成果																	
					戦没者の霊を慰めるとともに恒久平和を願い、不戦の誓いを新たにすることができた。																					
				課題				課題																		
				引き続き、若い世代の参加者を増やしていく工夫が必要である。																						
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況				達成				改善目標の進捗状況				達成								
	H30 環境関連性	-				有効性				中:適切な成果が得られている				有効性				-								
				効率性				中:適切な費用対効果が得られている				効率性				-										
				総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				-										
																				H31年度当初積算根拠						
																				H31年度の方向性						
																				理由						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,813千円	2,677千円	2,928千円	0千円
	総人件費	6,621千円	5,129千円	5,129千円	
	総事業コスト	9,434千円	7,806千円	8,057千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	15	遺族等援護に要する経費

事務事業名	03 戦没者遺族等援護事務	指標名	戦傷病者戦没者遺族等への申達受付・交付件数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	戦傷病者の妻に対する特別給付金、国債交付、特別弔慰金の不備照会、国債交付、戦傷病者手帳交付者の無賃乗車券引換証交付等の受付件数	
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
	-	実績	14件	906件	130件	255人	-	-			-
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				
-	-		申請等に来られる市民に対して、より一層きめ細かい情報の伝達・請求指導等に努める。	改善目標				-			
市長公約	-	事業計画	第十回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金請求受付、進達処理 第二十二回戦没者等の妻に対する特別弔慰金請求受付、進達処理 戦傷病者JR乗車券申請受付、交付処理				第十回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金不備処理 戦没者等の妻に対する特別弔慰金請求受付、進達処理 戦傷病者JR乗車券申請受付、交付処理				
個別計画	-		第十回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金請求受付、進達処理:244件 第二十二回戦没者等の妻に対する特別弔慰金受付、進達処理件数:0件 戦傷病者JR乗車券申請受付、交付処理:1件 戦傷病者の妻に対する特別給付金:10件				上半期活動実績				
根拠法令等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、各種特別給付金支給法及び特別弔慰金支給法	活動実績	広報活動 通知発送件数:818件 広報誌掲載:1回(10月)				上半期成果				
事業分類	C 義務的事業		戦傷病者及び妻・戦没者遺族等に対し、国が行っている様々な制度の受付、案内や委任事務を行うことにより、戦傷病者及び妻・戦没者遺族等の援護をもって福祉の向上を図るため。				戦傷病者の妻に対する特別給付金、戦没者の妻に対する特別給付金、特別弔慰金などの受付・進達事務及び国債の交付等の事務を行う。また、戦傷病者に対しては、無賃乗車券引換券交付等の事務を行う。				
執行体制	職員のみ	課題	-				-				
事業の目的			-				-				
事業の概要		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
ISO 14001	H29 環境関連性		有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-		-		
	H30 環境関連性	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-		-			
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		-			
		H31年度当初積算根拠	-				-				
			事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
		事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円					
		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円					
		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円					
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円					
		人件費(B)	2,198千円	711千円	711千円						
		正職員	従事割合	0.30人	0.10人	0.10人					
		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間						
		臨時職員等	無	無	無						
		事業コスト(A+B)	2,198千円	711千円	711千円						
		H31年度当初積算根拠	-				-				
		H31年度の方向性	-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,908千円	1,943千円	195千円	0千円
	総人件費	15,223千円	14,691千円	14,721千円	
	総事業コスト	17,131千円	16,634千円	14,916千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	福祉監査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	17	福祉監査に要する経費

事務事業名	02 社会福祉法人の設立・認可事務				指標名	認可数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	設立認可及び定款変更認可等の認可数							
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
戦略プラン	-				実績	24件	15件	-	-	-	-	-											
	-					15件	11件	36件	6件	-													
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-								
	-					社会福祉法人のホームページ又は指導監査等により、定款のとおり法人運営がなされているか確認を行い、必要に応じ定款変更の指導を実施する。				改善目標						定款に変更があった場合は、遅滞なく申請等が行われるよう引き続き周知する。							
	-																						
市長公約	-				事業計画					事業計画					事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
個別計画	-					設立認可申請があった場合は、関係課等と協議・審査のうえ、事務処理を進める。					市ホームページでの周知 説明会での周知 一般指導監査での指導				事業費(A)	1,071千円	292千円	15千円	0千円				
根拠法令等	社会福祉法第31条・第32条・第43条														国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業分類	C 義務的事业				活動実績					上半期活動実績					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
執行体制	職員のみ					社会福祉法人の一般指導監査により指導した結果、以下のとおり定款変更を認可等した。 定款変更認可申請5件 定款変更届1件					-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の目的	社会福祉法人については、社会福祉法の規定に基づき、設立認可及び定款変更の認可等を行い、地域福祉拠点としての公共性を維持するため。														その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の概要					成果					上半期成果					一般財源	1,071千円	292千円	15千円	0千円				
	社会福祉法の規定による各種申請の上、法令の規定に違反していないかを審査し認可を行う。					定款変更に関して認可等したことから、地域福祉拠点としての公共性の維持が図られた。					-				人件費(B)	4,008千円	2,197千円	2,260千円					
						各社会福祉法人の定款に変更等があった場合は、所轄庁への申請等が必要だが、漏れがある。					課題				正職員	従事割合	0.50人	0.30人	0.30人				
ISO 14001	H29 環境関連性	-			課題					課題					時間外勤務	130.00時間	25.00時間	50.00時間					
	H30 環境関連性	-				事業の進捗状況					達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況				有	有	有		
						有効性					中：適切な成果が得られている	改善目標の進捗状況		-	事業コスト(A+B)				5,079千円	2,489千円	2,275千円		
評価					評価					評価					H31年度当初積算根拠					H31年度の方向性	-	理由	-
						効率性					中：適切な費用対効果が得られている			-									
						総合評価					B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,908千円	1,943千円	195千円	0千円
	総人件費	15,223千円	14,691千円	14,721千円	
	総事業コスト	17,131千円	16,634千円	14,916千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	福祉監査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	17	福祉監査に要する経費

事務事業名	03 社会福祉法人等の監査事務				指標名	指導監査対象法人・施設数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	指導監査を実施した法人・施設							
	戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
				実績	117施設	140施設	-	-	-	-	-												
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標									
						監査等担当者向け研修を実施し、業務に関する習熟度を高め、監査等の業務を遂行していく。				改善目標 市が所管するすべての法人等において、適正な運営が図られるよう指導する。													
市長公約	-				事業計画	社会福祉法人12法人 特別養護老人ホーム5施設 公立保育所23施設 認可外保育施設31施設 介護保険施設43施設 障害者支援施設2施設 有料老人ホーム4施設 合計120法人・施設				事業計画 ○一般指導監査計画法人・施設数 ・社会福祉法人10法人 ・特別養護老人ホーム5施設 ・公立保育所23施設 ・小規模保育所4施設 ・認可外保育施設31施設 ・介護保険施設65施設 ・障害者支援施設2施設 ・有料老人ホーム2施設 合計142法人・施設 ○上記以外の法人・施設への指導等 市ホームページでの一般指導監査状況の公表 各法人等による自己点検の依頼				事業実施コスト									
個別計画	-													H28年度決算 H29年度決算 H30年度当初 H31年度当初									
根拠法令等	社会福祉法56条他				活動実績	○監査法人への委託により、一般指導監査担当者の研修を実施し、業務に関する習熟度を高めた。 ○一般指導監査実施法人・施設 ・社会福祉法人8法人 ・特別養護老人ホーム3施設 ・公立保育所23施設 ・小規模保育所3施設 ・認可外保育施設28施設 ・介護保険施設42施設 ・障害者支援施設2施設 ・有料老人ホーム4施設 合計113法人・施設				上半期活動実績				事業費(A)									
事業分類	C 義務的事業													837千円 1,651千円 180千円 0千円									
執行体制	職員のみ				成果	一般指導監査の実施により、法令等遵守による、入所者等の支援の向上及び運営の適正化を図ることができた。				上半期成果				国庫支出金									
事業の目的	社会福祉法人等が関係法令、通知等を遵守し、入所者等に対する適切な処遇並びに適正な法人、施設及び事業所運営を行っているか否かについて個別的に明らかにするとともに、積極的に助言又は指導を行い、入所者等の支援の向上及び運営の適正化を図るため。													0千円 0千円 0千円 0千円									
事業の概要	社会福祉法及び関係法令等の規定、市指導監査方針及び実施計画に基づき、法人に検査調書等の提出を求め、実地による指導監査を行う。				課題	一般指導監査については、数年に1度の計画で実施している。当該年度未実施法人等については、自己点検し、法令遵守による適正な運営を図りたい。				課題				県支出金									
														0千円 0千円 0千円 0千円									
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債										
	H30 環境関連性	-			評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		0千円 0千円 0千円 0千円										
													その他特財					0千円 0千円 0千円 0千円					
													一般財源					837千円 1,651千円 180千円 0千円					
													人件費(B)					11,215千円 12,494千円 12,461千円					
													内訳	正職員	従事割合	1.50人	1.70人	1.70人	H31年度当初積算根拠				
														時間外勤務	85.00時間	163.00時間	150.00時間						
													臨時職員等					有 有 有					
													事業コスト(A+B)					12,052千円 14,145千円 12,641千円					
													H31年度の方向性					理由 -					



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,019,775千円	2,043,687千円	2,073,573千円	0千円
	総人件費	103,788千円	100,139千円	106,512千円	
	総事業コスト	2,123,563千円	2,143,826千円	2,180,085千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	保護係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	03	01	11	生活保護対策に要する経費

事務事業名		01 生活保護費支給事務			指標名	生活保護受給世帯数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	生活保護受給世帯数					
戦略プラン		- - - -			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
		- - - -			実績	810世帯	832世帯	850世帯	882世帯	-									
総合戦略		- - - -			改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
		- - - -				現金支給については、他市町村でもトラブルがあるため、100%口座振込を推進する。				ケースワーカーの現金取扱いについては、他市町村でもトラブルがあるため、引き続き100%口座振込を推進する。									
市長公約		-			事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎月5日に当月分の生活保護費を定例支給する。定例支給に間に合わない新規申請者への支給や一時扶助等は、月の中旬や月末に追加支給をする。</li> <li>訪問面接により世帯状況を把握し、不正受給の未然防止に努める。</li> <li>保護費の返還を命じているケースには、納付指導を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>毎月5日に当月分の生活保護費を定例支給する。定例支給に間に合わない新規申請者への支給や一時扶助等は、月の中旬や月末に追加支給をする。</li> <li>訪問面接により世帯状況を把握し、不正受給の未然防止に努める。</li> <li>保護費の返還を命じているケースには、納付指導を行う。</li> </ul>				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画		-												活動実績		成果		課題	
根拠法令等		生活保護法			事業計画		活動実績		成果		課題		国庫支出金	1,498,028千円	1,629,826千円	1,547,098千円	0千円		
事業分類		C 義務的事业			事業計画		活動実績		成果		課題		県支出金	28,652千円	19,833千円	39,041千円	0千円		
執行体制		職員のみ			事業計画		活動実績		成果		課題		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的		生活困窮者に対して必要な保護費を支給することにより、健康で文化的な生活水準を維持するため。			活動実績		成果		課題		課題		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要		毎月5日に当月分の生活保護費を支給する。新規申請分、急を要する扶助等については、月の途中であっても追加支給する。			活動実績		成果		課題		課題		一般財源	493,095千円	394,028千円	487,434千円	0千円		
ISO 14001		H29 環境関連性			事業の進捗状況		達成		改善目標の進捗状況		達成		人件費(B)	14,652千円	14,214千円	21,321千円			
		H30 環境関連性			事業の進捗状況		-		改善目標の進捗状況		-		正職員	従事割合	2.00人	2.00人	3.00人		
					評価		有効性		中：適切な成果が得られている		有効性		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
					評価		効率性		中：適切な費用対効果が得られている		効率性		臨時職員等	無	無	無			
					評価		総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		事業コスト(A+B)	2,034,427千円	2,057,901千円	2,094,894千円			
													H31年度当初積算根拠						
													H31年度当初積算根拠						
													H31年度の方向性						
													理由						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,019,775千円	2,043,687千円	2,073,573千円	0千円
	総人件費	103,788千円	100,139千円	106,512千円	
	総事業コスト	2,123,563千円	2,143,826千円	2,180,085千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	保護係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	03	01	11	生活保護対策に要する経費

事務事業名	02 生活相談・指導				指標名	生活保護の相談件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	生活保護の相談件数				
	戦略プラン	I	1	4	生活困窮者福祉の推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-						
		-	-	-		実績	285件	273件	244件	247件	-									
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
							生活保護に至らない場合、関係先との連携(情報共有)を強化する。				生活保護に至らない場合、引き続き関係先との連携(情報共有)を強化していく。									
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護法に基づき、要保護状態と判定された場合には適正な保護費の支給を行い、個々のケースに応じた自立助長に向けた相談支援を行う。</li> <li>生活困窮者自立支援法と連携した相談支援を実施する。</li> <li>ケースワーカーが生活保護制度に関する研修で得た知識や他法他施策の情報を係内で共有し、相談援助技術を向上する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護法に基づき、要保護状態と判定された場合には適正な保護費の支給を行い、個々のケースに応じた自立助長に向けた相談支援を行う。</li> <li>生活困窮者自立支援法と連携した相談支援を実施する。</li> <li>ケースワーカーが生活保護制度に関する研修で得た知識や他法他施策の情報を係内で共有し、相談援助技術を向上する。</li> </ul>				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-													活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>査察指導員研修や新人ケースワーカー研修においてスキルアップを図り、個々のケースに応じた自立助長に向けた相談支援を行った。</li> <li>相談の結果、生活保護に至らない場合は、保健所、社会保険事務所、医療機関などの関係機関、国民健康保険課、障害福祉課、地域包括支援課などの関係各課と連携を取り、他法他施策の支援につないだ。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>事業費(A)</li> <li>国庫支出金</li> <li>県支出金</li> <li>地方債</li> <li>その他特財</li> <li>一般財源</li> </ul>	
根拠法令等	生活保護法				成果	生活困窮者に対する生活保護相談においては、個々の状況に応じた相談支援や他法他施策を講じ、自立を助長することができた。				<ul style="list-style-type: none"> <li>人件費(B)</li> <li>正職員</li> <li>従事割合</li> <li>時間外勤務</li> <li>臨時職員等</li> </ul>										
事業分類	C 義務的事業													課題	生活保護に至らない場合、関係先との連携(情報共有)を強化する。				-	
執行体制	職員のみ				評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>有効性</li> <li>効率性</li> <li>総合評価</li> </ul>				-										
事業の目的	生活困窮者に対して必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するため。また、その自立を助長するため。													事業の進捗状況				達成		
事業の概要	生活保護の相談では、保護の受給要件や保護を受けることによって生じる生活上の指導や届出の義務などをよく説明し、理解を得るようにする。相談者は、制度を理解した上で申請するか否かを判断する。				事業の進捗状況				達成				H31年度当初積算根拠							
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況				達成				H31年度当初積算根拠							
	H30 環境関連性	-			事業の進捗状況				達成											
															理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,019,775千円	2,043,687千円	2,073,573千円	0千円
	総人件費	103,788千円	100,139千円	106,512千円	
	総事業コスト	2,123,563千円	2,143,826千円	2,180,085千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	保護係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	03	01	11	生活保護対策に要する経費

事務事業名	03 生活保護者医療券交付事務	指標名	医療券発行枚数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	医療券発行枚数									
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-											
			-	-	-	-	-	-	-													
		実績	27,084枚	30,094枚	29,050枚	28,800枚	-	-	-													
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-										
			あんま、マッサージの施術には、医師の同意が必要であることを理解していない新規開設者がいるため、その説明を果たしていく。				あんま、マッサージに関しては、医師の同意が必要なため、新規で開設する施術者があった場合には、引き続き説明していく。															
市長公約	-	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療券を滞りなく発行する。</li> <li>定期発行以外にも随時発行も行い、医療機関の請求事務が滞りなく行えるようにする。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>医療券を滞りなく発行する。</li> <li>定期発行以外にも随時発行も行い、医療機関の請求事務が滞りなく行えるようにする。</li> </ul>				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初							
個別計画	-										事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円							
根拠法令等	生活保護法										事業分類	C 義務的事业	執行体制	職員のみ	内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																
		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円																
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円																
事業の目的	被保護者に対し、医療扶助を適正に実施し、健康な生活を維持するため。	活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療券(あんま、マッサージ等の施術券を含む)28,800枚の医療券を発行した。</li> <li>あんま、マッサージの新規施術者 1件に対して、施術に際して医師の同意が必要であることを説明した。</li> </ul>				上半期活動実績	-														
												事業の概要	成果	被保護者が適正に医療扶助を受けられ、健康な生活を維持することができた。				上半期成果	-			
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-										
			有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-													
H30 環境関連性	-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				評価	効率性	-											
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-													
												H31年度の方向性	-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,019,775千円	2,043,687千円	2,073,573千円	0千円
	総人件費	103,788千円	100,139千円	106,512千円	
	総事業コスト	2,123,563千円	2,143,826千円	2,180,085千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	保護係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	03	01	11	生活保護対策に要する経費

事務事業名	04 生活保護者介護券交付事務				指標名	介護券発行枚数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	介護券発行枚数						
	目標値				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
戦略プラン	-				-				-													
	実績				6,217枚	6,738枚	7,193枚	7,260枚	-													
総合戦略	-				H29年度				H30年度				その他の指標									
	-				改善目標				改善目標				-									
	-				2号被保険者については、障害福祉サービスの優先可否について障害福祉課の意見を聞きながら組織対応する。				2号被保険者については、障害福祉サービスの優先可否について組織的に判断できるよう体制を構築する。													
市長公約	-				事業計画	-				事業計画	-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	-					・介護券を滞りなく発行する。 ・定期発行以外にも随時発行も行い、介護機関の請求事務が滞りなく行えるようにする。					・介護券を滞りなく発行する。 ・定期発行以外にも随時発行も行い、介護機関の請求事務が滞りなく行えるようにする。				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円			
根拠法令等	生活保護法				活動実績	-				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類	C 義務的事业					・障害福祉課に意見を聴いた件数：7件 ・介護券発行枚数：7,260枚					-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ				成果	-				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	被保護者に対し、介護扶助を適正に実施し、健康な生活を維持するため。					-					-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	-				課題	-				課題	-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円			
	・生活保護受給者は、ケアプランに基づき指定介護機関のサービスを利用する。 ・福祉事務所は、介護券を介護機関に発行し、介護機関は介護券に基づきサービス利用料を国保連に請求する。 ・市は、国保連からの請求により支払う。					被保護者が適正に介護扶助を受けられ、健康な生活を維持することができた。					-				人件費(B)	7,326千円	7,107千円	7,107千円				
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人					
	H30 環境関連性	-			評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間						
													臨時職員等	無	無	無						
													事業コスト(A+B)	7,326千円	7,107千円	7,107千円						
													H31年度当初積算根拠					-				
													H31年度の方向性	-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,019,775千円	2,043,687千円	2,073,573千円	0千円
	総人件費	103,788千円	100,139千円	106,512千円	
	総事業コスト	2,123,563千円	2,143,826千円	2,180,085千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	保護係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	03	01	11	生活保護対策に要する経費

事務事業名	05 要保護者の実情把握				指標名	生活保護申請者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	生活保護申請者数										
	目標値				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度															
戦略プラン	-				-				-																	
	実績				181人	147人	150人	170人	-																	
総合戦略	-				H29年度				H30年度				その他の指標													
	改善目標				金融機関等からの回答が遅延することがあるので、申請後即日照会を実施する。				改善目標				金融機関等からの回答が遅延することがあるため、引き続き申請後即日照会していく。				-									
	-				-				-																	
市長公約	-				事業計画	年金事務所、金融機関、保険会社等の関係機関調査及び扶養親族調査を実施し、要否判定を行う。				事業計画	年金事務所、金融機関、保険会社等の関係機関調査及び扶養親族調査を実施した上で要否判定を行い、制度の適正実施を図る				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初							
個別計画	-					活動実績	年金事務所 240件、金融機関2,090件、保険会社1,519件、扶養義務者(全員)に調査を行い、制度の適正実施を図った。				上半期活動実績	-				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円						
根拠法令等	生活保護法						成果	要保護者の実情を把握することで、生活保護法による保護を適正に実施することができた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
	事業分類	C 義務的事業						課題	金融機関等からの回答が遅延したため、法廷遵守期限(2週間)以内に決定できないケースがあった。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
	執行体制	職員のみ							事業の進捗状況					達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
	事業の目的	要保護者の実情を把握し、助言指導を行うことで生活保護法による保護を適正に実施するため。												-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	・新規申請ケースについては、実地調査・関係機関調査等を行い、生活状況、資産状況等制度の適正実施に必要な情報を収集する。 ・市民、民生委員、医療機関、警察、施設、保健所等の関係機関から通報・相談があった場合は、状況によっては出張相談を実施して保護の要否を判断し、必要な指導援助を行う。				-				-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円									
ISO 14001	H29 環境関連性	-				-				-				人件費(B)	32,967千円	31,982千円	31,982千円									
	H30 環境関連性	-				-				-				正職員	従事割合	4.50人	4.50人	4.50人								
													時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間										
													臨時職員等	無	無	無										
													事業コスト(A+B)	32,967千円	31,982千円	31,982千円										
													H31年度当初積算根拠	-												
													H31年度の方向性	-	理由	-										
													評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-					
													評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				評価	効率性	-					
													評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価	総合評価	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	保護係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	03	01	12	生活困窮者自立支援事業に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	8,614千円	13,549千円	8,544千円	0千円
	総人件費	7,591千円	3,807千円	3,807千円	
	総事業コスト	16,205千円	17,356千円	12,351千円	

事務事業名	01	生活困窮者自立支援事業			指標名	就労支援対象者の就労・増収率(28年度から指標変更)				指標種別	成果指標	指標の概要	就労支援対象者の就労・増収率 (※プラン作成者)					
戦略プラン	I	1	4	生活困窮者福祉の推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度				
					実績	15人	20人	42%	70%	75%	75%			75%				
総合戦略	-	-	-	-	改善目標	H29年度 ・相談受付、支援プランの作成、支援調整会議開催の流れを定め、適切な支援を行う。 ・就労準備支援事業(任意事業)の実施を計画する。 ・制度の周知を図る。				H30年度 改善目標 任意事業である就労準備支援事業・家計改善事業の実施について検討する。				その他の指標	-			
市長公約	No.38				事業計画	H29年度				H30年度				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-					・支援調整会議を開催し、個々の状況に応じた支援プランを作成する。 ・県や近隣福祉事務所の動向を踏まえ、つくば市の就労準備支援事業の実施方法を検討する。 ・HP、広報紙の活用により制度の周知を図る。				・就労準備支援事業、家計簿改善事業を実施している自治体の状況を調査し、本市にあった支援の仕組みを検討する。 ・就労準備支援事業の実施検討にあたっては、自立相談支援事業の中で就労支援員が行っている支援との一体的な運営を図る。				事業費(A)	8,614千円	11,125千円	8,544千円	0千円
根拠法令等	生活困窮者自立支援法				活動実績	H29年度				H30年度				国庫支出金	5,049千円	6,768千円	6,414千円	0千円
事業分類	C 義務的事業					・HP、広報紙の活用により制度の周知を図った。 ・新規相談受付件数:114件 ・支援調整会議開催回数:12回 ・支援プラン作成件数:22件 ・就労支援対象件数:21件 ・就労者数:16件 ・3月に「子どもの生活アンケート」を実施した。				上半期活動実績				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				成果	生活困窮者個々の状況に応じた支援を実施することで自立を促進することができた。				上半期成果				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	生活保護を受給する一手前の段階で相談支援、経済的援助を講じることにより、生活困窮者の自立を促進するため。					課題				課題				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	・自立相談支援事業 生活困窮者に対する専門の相談窓口を設置し、具体的な支援プランを作成し自立に向けた支援を実施する。 ・住居確保給付金の支給 離職により住居を失った又は、そのおそれが高い生活困窮者に対して、有期で家賃相当額を支給する。				事業の進捗状況				事業の進捗状況				一般財源	3,565千円	4,357千円	2,130千円	0千円	
ISO 14001	H29環境関連性	-			達成	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	7,591千円	3,807千円	3,807千円		
	H30環境関連性	-			有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-	H31年度当初積算根拠			正職員	従事割合	1.00人	0.50人	0.50人
		-			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-	事業コスト(A+B)	16,205千円	14,932千円	12,351千円	臨時職員等	有	有	有
		-			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	保護係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	03	01	12	生活困窮者自立支援事業に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	8,614千円	13,549千円	8,544千円	0千円
	総人件費	7,591千円	3,807千円	3,807千円	
	総事業コスト	16,205千円	17,356千円	12,351千円	

事務事業名	02 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業				指標名	子どもの学習支援事業参加者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	子どもの学習支援事業参加者数			
	I 1 4 生活困窮者福祉の推進				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績	H29年度			H30年度		
戦略プラン						-	-	-	40人	-	-	-	-						
総合戦略					改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
市長公約					事業計画	子どもの学習支援事業の実施により、学力向上を図り、進学率の向上を推進する。				改善目標				平成30年度からこども未来室が担当する。					
個別計画						<ul style="list-style-type: none"> <li>・4、5月 無料塾を実施しているNPOやボランティアグループの実地調査及び実施要綱作成。</li> <li>・6～8月 委託先の選定、委託内容、契約方法について協議</li> <li>・9月 9月補正予算計上</li> <li>・10月 委託事業にて子どもの学習支援事業開始予定</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・10月 大穂地区(つくば市社会福祉協議会委託)と谷田部地区(NPO法人居場所サポートクラブROBE委託)の2か所で子どもの学習支援事業を開始し、大穂地区では21名、谷田部地区では24名の児童・生徒が参加した。</li> <li>・3月 事業開始後半年の事業の効果検証を行うため、利用者・保護者・学校を対象にアンケートを実施した。</li> </ul>									
根拠法令等	生活困窮者自立支援法				活動実績					上半期活動実績					事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業分類	A 任意的事业					成果	学習支援や居場所づくりをすることにより、貧困の連鎖の防止につながった。				上半期成果					事業費(A)	0千円	2,424千円	0千円
執行体制	全て委託				課題		大穂・谷田部地区以外の事業未実施地区においても事業を拡充していく。					課題					国庫支出金	0千円	1,340千円
事業の目的	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を推進し貧困の連鎖を防止する。					事業の概要	生活保護受給世帯及び生活困窮世帯の小・中学生を対象に、市内2か所で無料の学習会を開催し、学校の勉強の復習、学び直し、子どもが安心して通える居場所の提供、個別相談等を実施する。事業の運営は、市内の社会福祉法人等に委託する。				H31年度当初積算根拠						県支出金	0千円	0千円
ISO 14001	H29 環境関連性				事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	H30 環境関連性				評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
						効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-		一般財源	0千円	1,084千円	0千円	0千円	0千円	
						総合評価	A: 成果を維持して継続実施			総合評価	-		人件費(B)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
													正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
													時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
													臨時職員等	-	-	-	-	-	
													事業コスト(A+B)	0千円	2,424千円	0千円	0千円	0千円	
													H31年度の方向性	-	理由	こども未来室に移管			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,554千円	1,238千円	1,553千円	0千円
	総人件費	4,410千円	4,418千円	4,418千円	
	総事業コスト	5,964千円	5,656千円	5,971千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	04	01	11	災害救助に要する経費

事務事業名	01	被災住宅復興支援事業	指標名	支給件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	利子補給金の支給件数															
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																	
	-		実績	32件	32件	27件	25件	-																			
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-														
	-			-	-				-																		
	-				-				-																		
市長公約	-		事業計画	利子補給金支給申請者に対し、利子補給金を支給する。				事業計画				利子補給金支給申請者に対し、利子補給金を支給する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初							
個別計画	-															事業費(A)	1,364千円	1,218千円	1,253千円	0千円							
根拠法令等	-															活動実績	被災住宅復興資金利子補給金支給 東日本大震災：20件 竜巻災害：5件				上半期活動実績	-	国庫支出金	507千円	390千円	455千円	0千円
	-																						県支出金	739千円	351千円	243千円	0千円
	-		地方債	1,700千円	0千円	0千円	0千円																				
事業分類	A 任意的事业		成果	被災者の自立の助長と保護が図られた。				上半期成果	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円													
執行体制	職員のみ									一般財源	-1,582千円	477千円	556千円	0千円													
事業の目的	被災住宅の復興資金の融資返済に係る利子補給金を支給することにより、被災者の自立の助長を図るため。		課題	-				課題	-	人件費(B)	2,198千円	2,209千円	2,209千円														
事業の概要	東日本大震災及び竜巻により被災した住宅の復旧に要する資金を金融機関から借り入れた場合、借り入れに係る利子の補給を行う。									H31年度当初積算根拠	-					正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人							
																時間外勤務	0.00時間	30.00時間	30.00時間								
ISO 14001	H29環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度の方向性	-	理由	-												
	H30環境関連性	-		有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-																		
				評価	効率性			中：適切な費用対効果が得られている																			
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価																			



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,554千円	1,238千円	1,553千円	0千円
	総人件費	4,410千円	4,418千円	4,418千円	
	総事業コスト	5,964千円	5,656千円	5,971千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	04	01	11	災害救助に要する経費

事務事業名	02	つくば市災害見舞金支給事業	指標名	支給件数	指標種別	活動結果指標	指標の概要	見舞金の支給件数							
戦略プラン	-		目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -					
	-		実績	5件	2件	4件	7件	-							
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度							
	-			見舞金等の支給対象者や金額の妥当性を随時検討するとともに、災害時には速やかに支給できるよう関係各課との連携を図る。				-							
	-			-				-							
市長公約	-		事業計画	火災及び床上浸水等の被災者に対し、被害の程度や世帯員数により見舞金を支給する。				火災及び床上浸水等の被災者に対し、被害の程度や世帯員数により見舞金を支給する。							
個別計画	-														
根拠法令等	災害見舞金支給要項														
事業分類	A 任意的事业														
執行体制	職員のみ														
事業の目的	災害被災者に見舞金を支給することにより、被災者の自立の助長と保護を図るため。														
事業の概要	火災及び床上浸水等の被災者に対し、被害の程度や世帯員数により見舞金を支給する。		活動実績	災害見舞金支給：7件 220,000円				上半期活動実績							
			成果	被災者の自立の助長と保護が図られた。				上半期成果							
			課題	-				課題							
ISO 14001	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-		
	H30 環境関連性	-		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-					
				評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		H31年度の方向性	-	理由	-
				評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	449,120千円	388,025千円	0千円	0千円
	総人件費	7,856千円	7,360千円	0千円	
	総事業コスト	456,976千円	395,385千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	18	臨時福祉給付金支給に要する経費

事務事業名	01 臨時福祉給付金給付事務	指標名	申請者数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	給付金支給申請者数					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
			40,000人	27,000人	43,300人	-	-	-	-							
		実績	21,000人	21,657人	31,924人	23,273人	-			その他の指標	-					
総合戦略	-	H29年度				H30年度										
		改善目標	市民に対し、情報を速やかに発信する。				改善目標	-								
		事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初										
市長公約	-	事業計画	広報つくば4月号掲載 5月上旬申請書類発送及び受付開始 6月末日から順次支給開始(毎月末) 9月末日受付終了				事業計画	平成29年度で終了				事業費(A)	449,120千円	388,025千円	0千円	0千円
個別計画	-											国庫支出金	449,120千円	388,025千円	0千円	0千円
根拠法令等	つくば市臨時福祉給付金支給事業実施要項	活動実績	申請受付件数:16,152件 申請受付人数:23,273人 支給決定人数:22,248人 広報紙掲載(4・9月号) 5月2日～9月29日(申請受付) 出張受付窓口開設(5～6月, 6回)				上半期活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事業											成果	臨時福祉給付金を給付し、広報つくば等に掲載することにより、低所得者に対する個人消費の下支えができた。			
執行体制	一部委託	課題	-				課題	-								
事業の目的	低所得者に対する個人消費の下支えのため。											事業の概要	◆高齢者向け給付金 30,000円/人 ◆障害・遺族基礎年金受給者向け給付金 30,000円/人 ◆H28臨時福祉給付金 3,000円/人 申請受付期間:4月25日～12月28日 申請情報をシステム投入し審査後支給決定者には10月末より毎月末に順次支給する。			
		ISO 14001	H29 環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-					
○ その他	-			前年度受給者については、振込口座確認書類のコピーを不要とする。	有効性	【終了】中:適切な成果が得られている	有効性	-	正職員	従事割合	1.00人	1.00人	0.00人			
			評価	効率性	【終了】中:適切な費用対効果が得られている	効率性	-	時間外勤務	200.00時間	100.00時間	0.00時間					
				総合評価	—:事業の終了	総合評価	-	臨時職員等	有	有	-					
								事業コスト(A+B)	456,976千円	395,385千円	0千円					
								H31年度当初積算根拠	-							
								H31年度の方向性	-	理由	-					